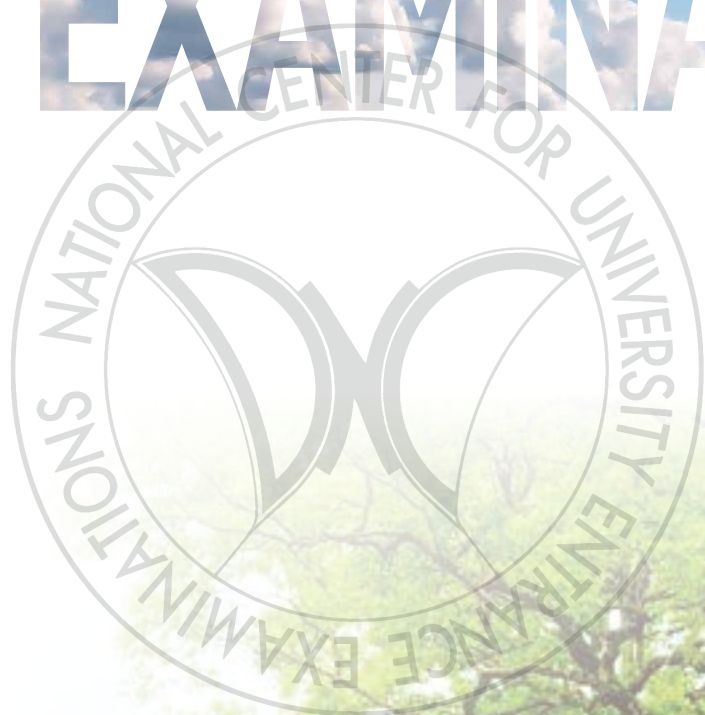


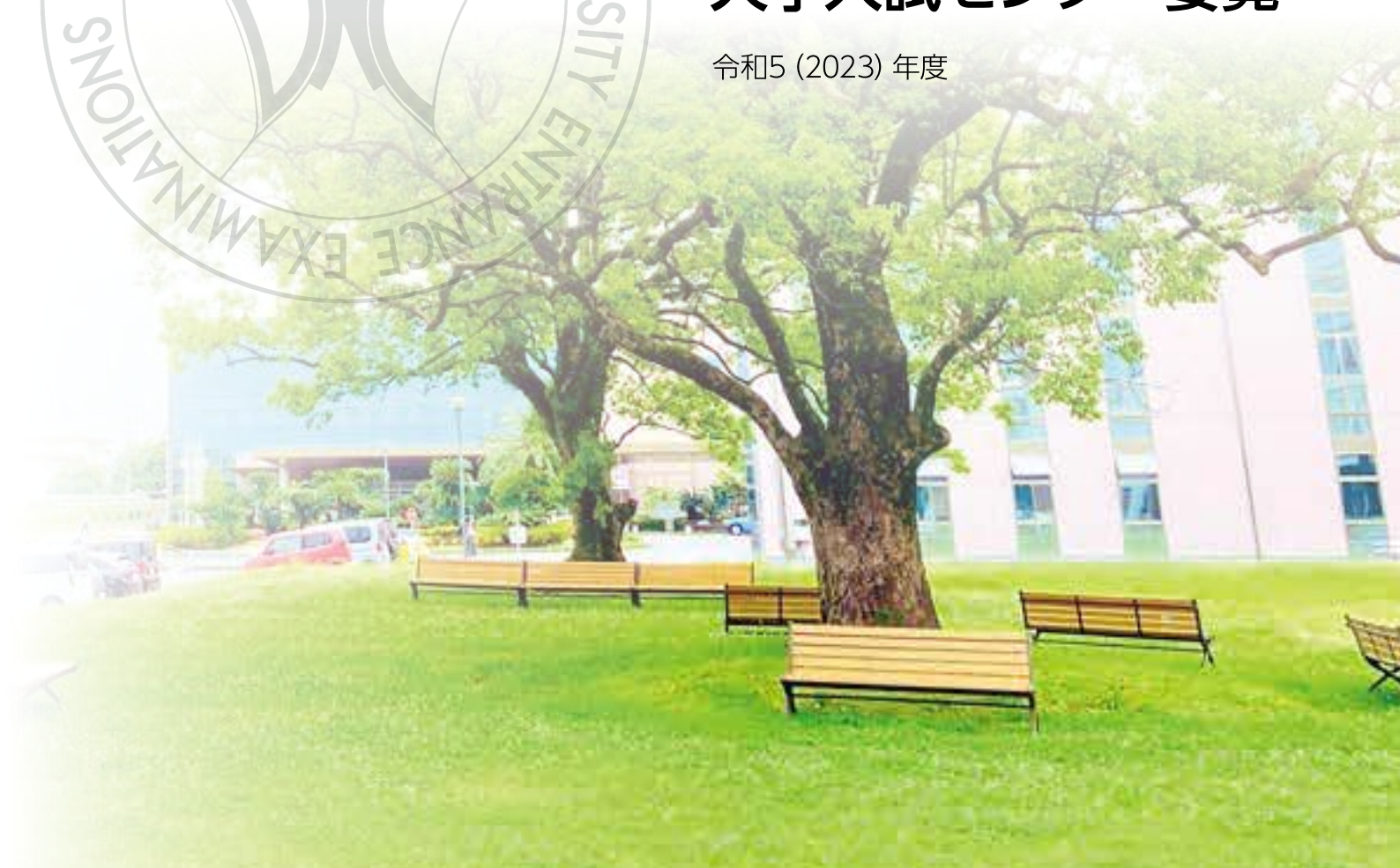
NATIONAL CENTER FOR UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATIONS



独立行政法人

大学入試センター要覧

令和5 (2023) 年度





理事長ごあいさつ

大学入試センターは、「大学入学共通テスト」に関する業務等を行うことにより、大学入学者選抜の改善を図り、大学及び高等学校等における教育の振興に資することを目的としています。

この大学入学共通テストは、50万人規模の志願者に対して、知識・技能や思考力・判断力・表現力等、高校段階での基礎的な学習の達成度を判定することを主たる目的に、国公立の大学が共同し、同一の期日に同一の試験問題により実施する試験です。各大学は、それぞれの入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた多様な個別選抜において共通テストの成績を利用するなど、大学教育を受けるためにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定し、入学者選抜を行います。

令和5年度共通テストは、新型コロナウイルスの感染者数等が急激に増加している中での実施となりましたが、令和4年度共通テストで発生した事象を踏まえ、不正行為の防止や受験者が安全に受験できる環境の整備等の対策の下、受験者や大学・高等学校関係者等の協力を得て、特段大きな混乱も無く実施することができました。来年1月に実施される令和6年度共通テストについても、各大学と協力しながら、円滑な実施のために万全を期してまいります。

令和7年度共通テストからは新学習指導要領に対応した試験になりますが、その実施に向けた検討・準備も着実に進めています。昨年11月には、出題教科・科目の出題方法等の予告を行うとともに、問題作成方針の検討の方向性、試作問題の公表を行ったところです。そして、本年6月には、出題教科・科目の出題方法等・問題作成方針等を公表いたしました。なお、これらの情報はウェブサイトに掲載するなど、受験者にとってより分かりやすい形での周知に努めてまいります。

大学入試センターでは、入学者選抜方法の改善や高大接続に資する調査・研究も実施しています。この調査・研究を進めるに当たっては、大学や高等学校等と連携・交流を積極的に推進し、大学入試研究に必要な研究資源が集まる「場」を提供するなど、大学入学者選抜のナショナルセンターとしての役割を果たしていく所存です。例えば、全国の大学入試に関わる研究者や事務系職員の研究交流と情報交換の場である全国大学入学者選抜研究連絡協議会等を通じて、我が国の入学者選抜方法の改善に向けた取り組みを一層強化します。

大学入試センターは、今後も、関連機関等との意見交換や現状の分析と評価、それらを踏まえた不断の改善を行い、その成果等を積極的に発信することによって、より良い大学入試の実施に向け努力してまいります。

令和5年7月

山口 宏樹

大学入試センター理事長



大学入試センターの概要

大学入試センターの目的

大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施する試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）における教育の振興に資することを目的としています。

第5期中期目標期間（令和3～7年度）における計画

① 大学入学共通テスト

大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主たる目的として大学が共同して実施する大学入学共通テストに関し、問題作成、試験の実施、答案の採点・成績提供及びその他一括して処理することが適当な業務を滞りなく確実に実施します。

② 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究

大学入学者選抜のナショナルセンターを目指して、高大接続や大学入学者選抜に関する時代の要請を的確に捉えながら、大学や高等学校等と連携しつつ大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究を実施します。

- 大学入学共通テストに関する調査研究
- 大学入学者選抜の基盤的・実践的な調査研究

Contents

理事長ごあいさつ	1
----------	---

大学入試センターの概要	2
-------------	---

大学入学共通テストの概要

大学入学共通テストを利用した入試の仕組み	3
大学入学共通テストの果たす役割など	4
年間スケジュール	5
令和6年度大学入学者選抜実施日程	6
令和6年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テストの出題教科・科目等	7
受験上の配慮	8
令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テストについて	9

大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究

研究開発部	11
入学者選抜研究に関する調査室／シンポジウム	12
全国大学入学者選抜研究連絡協議会／アドミッションリーダー研修	13

組織・運営等

組織図	14
各種委員会等	15

資料

大学入試センターのあゆみ	16
大学入試センターデータ	19
令和5年度大学入学共通テスト統計データ	20
令和6年度大学入学共通テスト利用大学	22
令和6年度大学入学共通テスト利用専門職大学	25
令和6年度大学入学共通テスト利用短期大学	25

大学入学共通テストは 各大学が大学入試センターと協力して共同で実施します。 各大学の多様な選抜方法の推進役となっています。

大学入学共通テストは、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に用いることにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定することに資するものです。

大学入学共通テストを利用した入試の仕組み

大学入学共通テストの運営

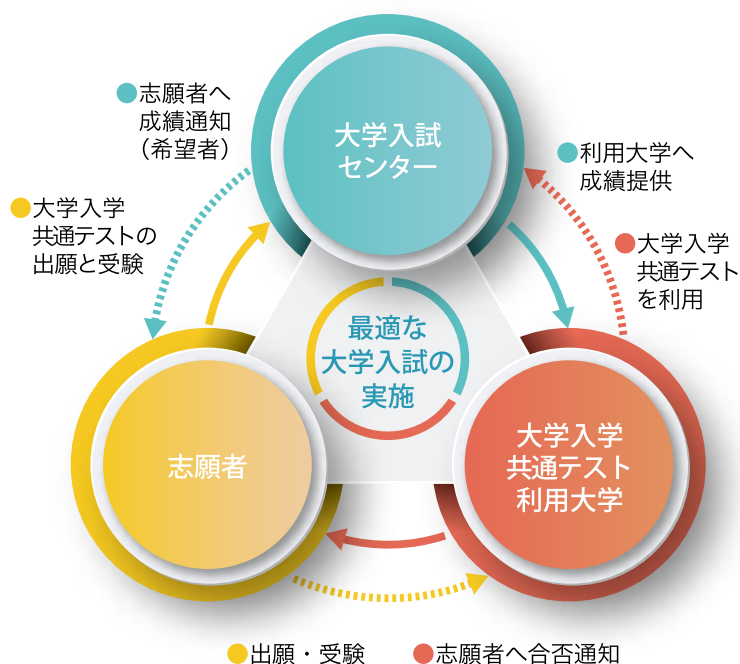
大学入学共通テストは、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

●大学入試センターの役割

- 試験問題の作成、印刷、輸送
- 受験案内、実施マニュアルなどの作成
- 出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- 答案の採点、集計
- 試験成績などの各大学への提供
- 試験成績の本人通知

●利用大学の役割

- 大学入学共通テストの利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- 試験問題作成に携わる者の派遣
- 試験場の設定、試験監督者などの選出
- 志願者への受験案内の配付
- 試験問題の保管・管理
- 試験の実施、答案の整理・返送、試験成績の請求



■検定料	3教科以上受験	18,000円
	2教科以下受験	12,000円

■成績通知手数料	出願時	800円
(成績通知を希望する場合、出願時に検定料と併せて払込)		

■出願方法

- (1) 高等学校又は中等教育学校等卒業見込者は、在学している学校経由
- (2) 高等学校又は中等教育学校卒業等者は、直接郵送

■試験場

- (1) 高等学校又は中等教育学校等卒業見込者は、出願時に在学している学校が所在する試験地区内の試験場
- (2) 高等学校又は中等教育学校卒業等者は、志願票に記入された現住所の試験地区内の試験場

大学入学共通テストの果たす役割など

昭和54年度から平成元年度まで実施された国公立大学を対象とした共通第1次学力試験に代えて、平成2年度から令和2年度まで国公立大学を対象として大学入試センター試験を実施してきました。

令和3年度大学入学選抜からは、大学入試センター試験に代わり、大学入学共通テストを実施しています。

1 大学教育の基礎力となる知識・技能や 思考力、判断力、表現力等を問う問題作成

平成21年告示高等学校学習指導要領において育成することを旨とする資質・能力を踏まえ、知識の理解の質を問う問題や、思考力、判断力、表現力等を発揮して解くことが求められる問題を重視した問題作成を行います。

2 各大学が実施する試験との適切な 組合せによる大学入試の個性化・多様化

大学入学共通テストを利用することで、小論文、面接等を実施する大学や学校推薦型選抜、帰国生徒選抜・社会人選抜を実施する大学が増えています。このように、大学入学共通テストは大学入試の個性化・多様化に貢献しています。

3 国公立大学及び 公立短期大学等を通じた入試改革

国公立大学・短期大学等の利用数は、令和6年度入試では、864大学・短期大学であり（令和5年5月1日現在）、利用した大学・短期大学等からも好評を得ています。

4 アラカルト方式による 各大学に適した利用

大学入学共通テストでは、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、各大学がその大学・学部に必要な教科・科目を指定することができます。

大学入学共通テスト利用のメリット

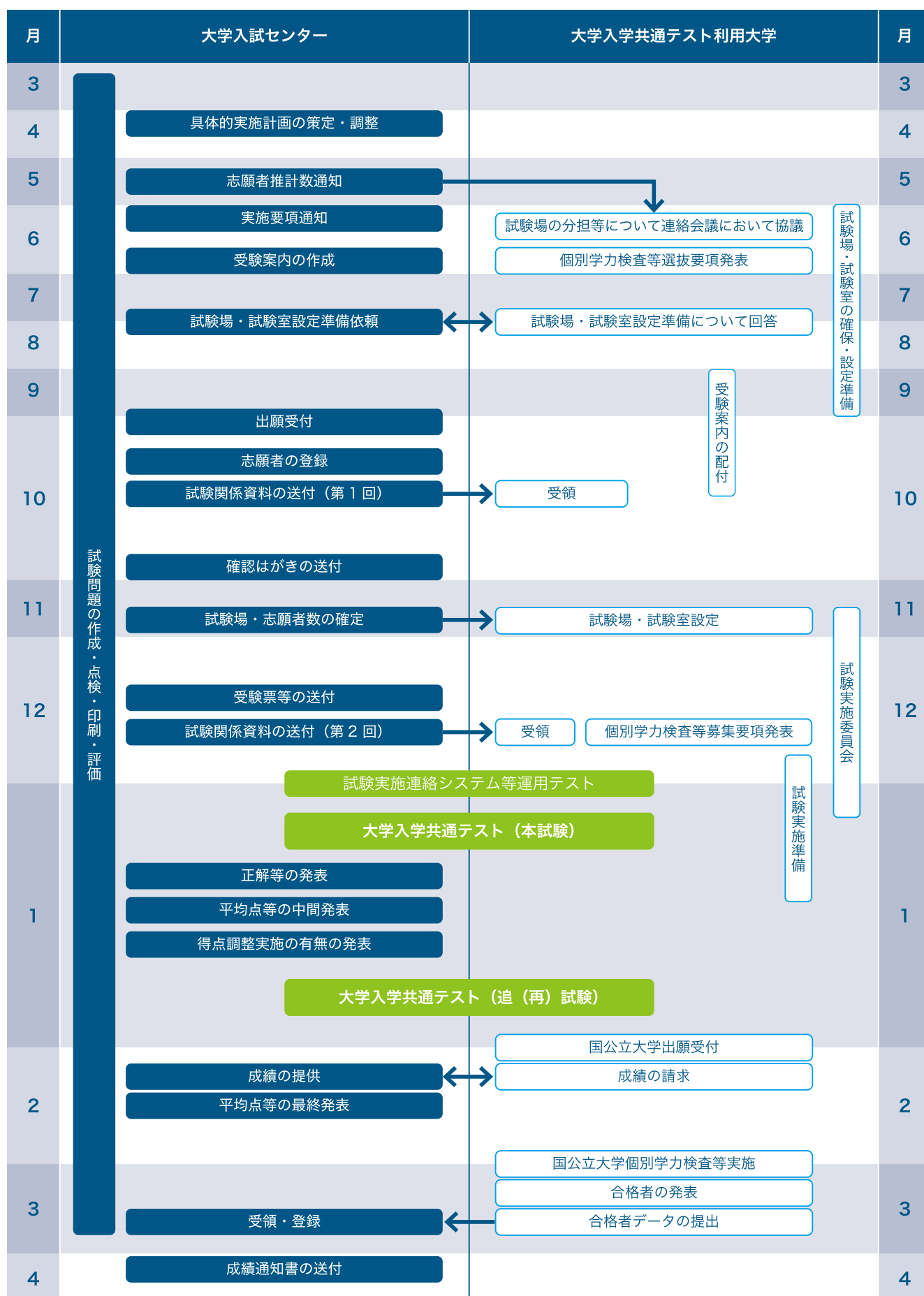
大学入学共通テストを利用することにより、新しい層の学生の開拓や、全国へのアピール、さらに面接などに重点を置くことができるなど、様々なメリットがあります。

- 今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができた。
- 受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
- 大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
- 全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の生徒が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
- 大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目から選択することで広い視野から受験者の適性の評価が行えるようになった。
- 同一大学・学部の受験チャンスが1回増えたことが受験者に好評であった。

各大学での利用方法の例

- 基礎的な学力を幅広く評価するため、大学入学共通テストの出題教科・科目を総合的に活用。
- 一般選抜の募集人員の一部について、大学入学共通テストの特定の教科・科目を選択。
- 教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させる。
- 調査書と大学入学共通テストで第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- 工学部において、大学入学共通テストの数学・外国語を選択。大学が行う試験は理科のみを実施。
- 募集人員の一部について、大学入学共通テストと大学が行う試験のうち、高得点の方を可否の判定に使用。
- 学校推薦型選抜について、大学入学共通テストの国語・外国語のみを用い、大学が行う試験として面接を実施。
- 大学入学共通テストで必要とする成績水準を明示した上で、大学入学共通テストの成績がその水準に達している者は大学が行う試験に進ませ、大学入学共通テストの成績は合算せずに大学が行う試験の成績のみで可否を判定。
- 大学の自主的な判断に基づき、過年度の成績を当該年度の入学選抜に使用。

年間スケジュール



※スケジュール等は変更される場合があります。

令和6年度大学入学者選抜実施日程

令和5年6月

実施要項を公表

□ 7月31日（月）まで	各国公私立大学が個別学力検査等の選抜要項を公表
□ 8月1日（火）～9月22日（金）	受験上の配慮の出願前申請受付
□ 9月1日（金）から	受験案内を配付
□ 9月25日（月）～10月5日（木）	出願受付 （成績通知希望受付）
□ 10月下旬まで	志願者に確認はがきを送付
□ 12月15日（金）まで	各国公私立大学が個別学力検査等の募集要項を公表
□ 12月中旬まで	志願者に受験票等を送付

令和6年1月13日（土）・14日（日）

本試験を実施

□ 1月13日（土）・14日（日）	正解等を発表
□ 1月17日（水）【予定】	平均点等の中間発表
□ 1月19日（金）【予定】	得点調整実施の有無の発表
□ 1月22日（月）～2月2日（金）	各国公立大学の出願受付
□ 1月27日（土）・28日（日）	追（再）試験を実施
□ 2月5日（月）から	成績の各大学への提供を開始
□ 2月5日（月）【予定】	平均点等の最終発表
□ 2月25日（日）から	国公立大学前期日程の試験を実施
□ 3月8日（金）以降	公立大学中期日程の試験を実施
□ 3月12日（火）以降	国公立大学後期日程の試験を実施
□ 4月1日（月）以降	成績通知希望者に成績通知書を送付

- （注） 1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。
 2 私立大学・私立専門職大学・公私立短期大学は、出願期日、試験日とも各大学が設定しています。
 3 上記の日程は令和5年6月13日現在

令和6年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テストの出題教科・科目等

期日	出題教科(グループ)・科目 (注1)	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
令和6年1月13日(土)	地理歴史 「世界史A」「世界史B」 「日本史A」「日本史B」 「地理A」「地理B」	2科目受験(注2) 9:30～11:40 (うち解答時間120分)(200点)	「倫理、政治・経済」は、「倫理」と「政治・経済」を総合した出題範囲とする。	左記出題科目の10科目のうちから最大2科目を選択し、解答する。ただし、同一名称を含む科目の組合せで2科目を選択することはできない(注3)。なお、受験する科目数は出願時に申し出ること。
	公民 「現代社会」「倫理」 「政治・経済」 「倫理、政治・経済」	1科目受験 10:40～11:40(100点)		
	国語 (注4) 「国語」	13:00～14:20 (200点)	「国語総合」の内容を出題範囲とし、近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。	
	外国語 (注5) 「英語」 「ドイツ語」※ 「フランス語」※ 「中国語」※ 「韓国語」※	「英語」【リーディング】 15:10～16:30(100点) 「ドイツ語」「フランス語」「中国語」 「韓国語」【筆記】 15:10～16:30(200点) 「英語」【リスニング】 17:10～18:10 (うち解答時間30分)(100点)	「英語」は、「コミュニケーション英語Ⅰ」に加えて「コミュニケーション英語Ⅱ」及び「英語表現Ⅰ」を出題範囲とし、【リーディング】と【リスニング】を出題する。なお、【リスニング】には、聞き取る英語の音声を用いた2回流す問題と、1回流す問題がある。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。ただし、※が付された科目の問題冊子の配付を希望する場合は、出願時に申し出ること。
令和6年1月14日(日)	理科① (注6) 「物理基礎」「化学基礎」 「生物基礎」「地学基礎」	9:30～10:30(100点)		左記出題科目の4科目のうちから2科目を選択し、解答する。なお、受験する科目の選択方法は出願時に申し出ること(注7)。
	数学① 「数学Ⅰ」 「数学Ⅰ・数学A」	11:20～12:30(100点)	「数学Ⅰ・数学A」は、「数学Ⅰ」と「数学A」を総合した出題範囲とする。ただし、次に記す「数学A」の3項目の内容のうち、2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 (場合の数と確率、整数の性質、図形の性質)	左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学② 「数学Ⅱ」 「数学Ⅱ・数学B」 「簿記・会計」※ 「情報関係基礎」※	13:50～14:50(100点)	「数学Ⅱ・数学B」は、「数学Ⅱ」と「数学B」を総合した出題範囲とする。ただし、次に記す「数学B」の3項目の内容のうち、2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 〔数列、ベクトル、確率分布と統計的な推測〕 「簿記・会計」は、「簿記」及び「財務会計Ⅰ」を総合した出題範囲とし、「財務会計Ⅰ」については、株式会社の会計の基礎的事項を含め、財務会計の基礎を出題範囲とする。 「情報関係基礎」は、専門教育を主とする農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の8教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。	左記出題科目の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。ただし、※が付された科目の問題冊子の配付を希望する場合は、出願時に申し出ること。
	理科② 「物理」「化学」 「生物」「地学」	2科目受験(注2) 15:40～17:50 (うち解答時間120分)(200点) 1科目受験 16:50～17:50(100点)		左記出題科目の4科目のうちから最大2科目を選択し、解答する。なお、受験する科目の選択方法は出願時に申し出ること(注7)。

(注1) 国語及び外国語(「英語」を除く。)は、各教科について1試験時間とし、地理歴史及び公民については、合わせて1試験時間とします。理科及び数学は、①及び②の出題科目のグループごとに、外国語「英語」は、リーディングとリスニングに試験時間を分けます。

(注2) 地理歴史及び公民並びに理科②の試験時間において2科目を選択する場合は、解答順に第1解答科目及び第2解答科目に区分し各60分間で解答を行います。第1解答科目及び第2解答科目の間に答案回収等を行うために必要な時間を加え、試験時間は130分とします。

(注3) 「同一名称を含む科目の組合せ」とは、「世界史A」と「世界史B」、「日本史A」と「日本史B」、「地理A」と「地理B」、「倫理」と「倫理、政治・経済」及び「政治・経済」と「倫理、政治・経済」の組合せを指します。

(注4) 「国語」の出題分野別の配点は、近代以降の文章(2問100点)、古典(古文(1問50点)、漢文(1問50点))とします。

(注5) 「英語」を選択する受験者は、原則として、リーディングとリスニングの双方を解答します。リスニングは、音声問題を用いた30分間で解答を行います。解答開始前に受験者に配付するICプレーヤーの作動確認・音量調節を受験者本人が行うために必要な時間を加え、試験時間は60分とします。

(注6) 理科①については、必ず2科目を受験するものとし、1科目のみの受験は認めません。

(注7) 理科については、出願時に下記のいずれかの選択方法を登録します。

A 理科①から2科目 B 理科②から1科目 C 理科①から2科目及び理科②から1科目 D 理科②から2科目

大学入学共通テストは、主として多肢選択による客観式の検査方式で出題し、解答はマーク方式によります。この試験は、大学入試センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かしつつ、高等学校教育の成果として身に付けた、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力・判断力・表現力等を問う問題を重視することとしております。

大学入学共通テストを利用する大学は、大学入学共通テストの出題教科・科目の中から、入学志願者に解答させる教科・科目及びその選択方法を定めています。入学志願者は、各大学の学生募集要項等により、受験を要する教科・科目を確認の上、大学入学共通テストを受験することになります。令和6年度大学入学共通テストにおいては、6教科30科目が出題されます。

なお、外国語で「英語」を選択する受験者は、原則として、リーディングとリスニングの双方を解答することになります。リスニングでは、各自に配付されたICプレーヤーを操作して問題音声を取り、解答します。

受験上の配慮

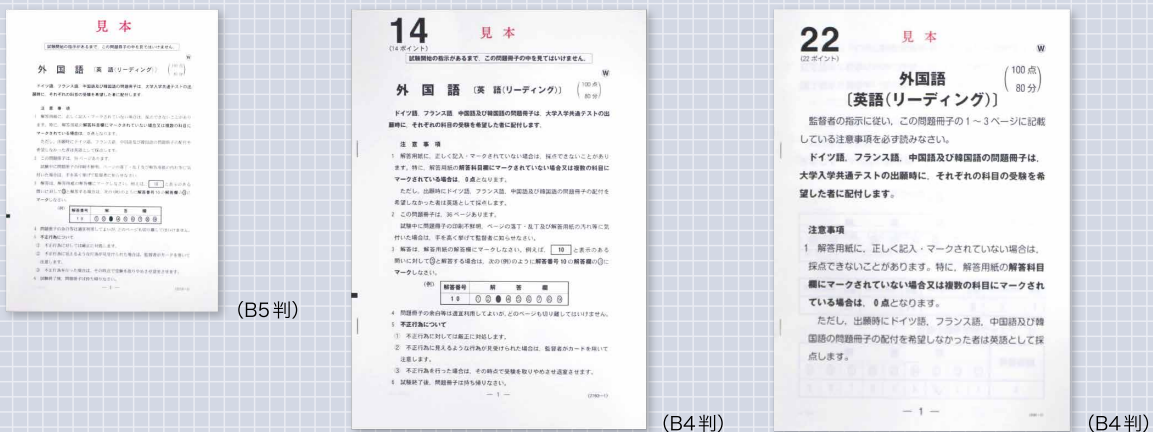
大学入試センターでは、病気・負傷や障害等のために、大学入学共通テストにおいて受験上の配慮を希望する志願者に対し、申請に基づき、審査の上で許可された受験上の配慮を行います。実施に当たっては、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の趣旨に鑑み、障害等の種類・程度に応じ、合理的配慮を行うとともに、志願者の個々の困難の程度に応じた柔軟な対応に努めていきます。

主な配慮

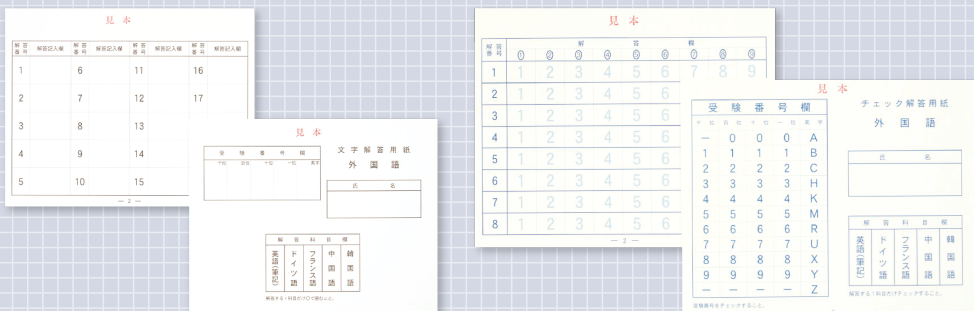
点字による出題・解答、拡大文字による出題（※1）、マーク方式によらない文字又はチェックによる解答（※2）、代筆による解答、試験時間の延長、座席を前列に指定、拡大鏡の持参使用、車椅子の持参使用、補聴器又は人工内耳の装用、手話通訳士等の配置、介助者の配置、リスニングの免除、別室の指定、タブレット端末の使用等

受験上の配慮案内や過去の受験上の配慮決定者数については、ホームページに掲載しています。

※1 大学入学共通テストにおける拡大文字問題冊子（写真左から、一般冊子・14ポイント冊子・22ポイント冊子）



※2 大学入学共通テストにおける文字解答用紙（写真左）及びチェック解答用紙（写真右）



文字・チェック解答用紙の大きさは、A4判変形（縦222×横279mm）

令和7年度大学入学共通テストについて

令和4年度に高等学校に入学した生徒から、平成30年3月に告示された新しい高等学校学習指導要領により学んでいます。大学入学共通テストも、令和4年度に高等学校に入学した生徒が受験する令和7年度大学入学共通テストから、新しい学習指導要領に対応したものとなります。新しい学習指導要領の趣旨を踏まえ、高等学校での学びを総合的に評価できるよう、大学入試センターでは、現在、令和7年度大学入学共通テストの実施に向けて必要な検討・準備を進めています。なお、令和7年度大学入学共通テストについては、これまでの、以下のことが決定しています。

実施期日

令和7年1月18日（土）、19日（日）

出題教科・科目等

令和7年度大学入学共通テストの出題教科・科目等については、【別表】のとおりです。

問題作成方針

問題作成方針では、①大学への入学志願者が高校学校教育の成果として身につけた、知識・技能や思考力・判断力・表現力等を問う問題の作成、②各教科・科目の特質に応じた学習の過程を重視した問題の作成、③多様な入学志願者の学力を適切に評価する問題の作成を基本的な考え方として、これまでの大学入学共通テスト問題作成方針の考え方を引き続き重視し、趣旨を明確にした上で、新しい学習指導要領とこれまでの大学入学共通テストの実施状況を踏まえたものとしています。

なお、科目構成が大きく変わる「地理歴史」「公民」や新たに出题教科として設定される「情報」等の試作問題を公表しています。

また、「情報」については、旧教育課程による出題科目『旧情報』の試作問題も併せて公表しています。

令和7年度大学入学共通テストに関するその他の情報については、大学入試センターホームページをご覧ください。

○大学入試センターホームページ「令和7年度試験」

https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken_jouhou/r7/



【別表】令和7年度大学入学共通テストにおける出題教科・科目等

教科 (グループ)	出題科目	旧教育課程による 出題科目	試験時間 (配点)
国語	『国語』	—	90分 (200点)
地理歴史	『地理総合, 地理探究』 『歴史総合, 日本史探究』 『歴史総合, 世界史探究』 『地理総合／歴史総合／公共』	『旧世界史A』『旧世界史B』 『旧日本史A』『旧日本史B』 『旧地理A』『旧地理B』	1科目選択 60分 (100点) 2科目選択 130分 (うち解答時間120分) (200点)
公民	『公共, 倫理』 『公共, 政治・経済』 『地理総合／歴史総合／公共』 (再掲)	『旧現代社会』『旧倫理』 『旧政治・経済』 『旧倫理, 旧政治・経済』	
数学①	『数学Ⅰ, 数学A』『数学Ⅰ』	『旧数学Ⅰ・旧数学A』『旧数学Ⅰ』	70分 (100点)
数学②	『数学Ⅱ, 数学B, 数学C』	『旧数学Ⅱ・旧数学B』『旧数学Ⅱ』 『旧簿記・会計』『旧情報関係基礎』	70分 (100点)
理科	『物理基礎／化学基礎／生物基礎／ 地学基礎』 『物理』『化学』『生物』『地学』	—	1科目選択 60分 (100点) 2科目選択 130分 (うち解答時間120分) (200点)
外国語	『英語』『ドイツ語』『フランス語』 『中国語』『韓国語』 ※『英語』については、【リーディング】 及びICプレーヤーを使用する 【リスニング】を実施。	—	『英語』 〔【リーディング】 80分 (100点) 【リスニング】 60分 (うち解答時間30分) (100点)〕 『ドイツ語』『フランス語』 『中国語』『韓国語』『筆記』 80分 (200点)
情報	『情報Ⅰ』	『旧情報』	60分 (100点)

具体的な出題方法等については、大学入試センターホームページをご覧ください。

○大学入試センターホームページ「令和7年度試験」

https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken_jouhou/r7/



研究開発部

大学入試センター研究開発部は、大学入学のための共通試験の改善及び個別大学における入学者選抜方法の改善を目的とする多くの研究を行っています。これまで、共通第1次学力試験、大学入試センター試験、大学入学共通テストと変わっていく中で、これらの大規模共通試験には様々な改善が加えられてきました。研究開発部は、問題作成の方法、試験問題の分析・評価及びそれらのデータベース化などについて研究を行い、大学入学共通テストの実施・改善に貢献しています。また、大学入学共通テストは、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的としていますが、個別大学における入学者選抜の有効な資料となることも求められています。研究開発部は、新たなテスト技術に関する研究、試験得点の調整方法の検討、高大接続に関わる調査など、入学者選抜方法の改善に必要とされる重要な研究開発を行っています。これらの研究が、より適切な入学者選抜方法の確立に寄与することが期待されています。

研究部門・研究分野・研究課題

研究開発部は、高大接続研究部門と試験技術研究部門の2部門からなり、その研究活動は研究開発部長及び各部門におかれた部門主任により統括されています。

研究部門等	研究分野	令和5年度の主な研究課題
高大接続研究部門 教授 椎名久美子 教授 櫻井 裕仁※ ² 教授 木村 拓也 准教授 伊藤 圭 准教授 荒井 清佳 助教 江幡 知佳	認知科学 統計学 教育社会学 教育工学 計量心理 教育制度	大学入学共通テストに関する調査研究 ・ 良質の試験問題の作成に資する調査研究 ・ 大学入学共通テストの科目間の得点調整に関する調査研究 ・ 本試験と追試験の比較に関する調査研究 ・ その他大学入学共通テストの改善に関する調査研究
試験技術研究部門 教授 石岡 恒憲※ ¹ 教授 内田 照久 教授 南谷 和範 教授 荘島宏二郎※ ² 准教授 橋本 貴充 准教授 宮澤 芳光 准教授 寺尾 尚大	情報数理 教育心理 教育工学 心理統計 心理統計 教育工学 教育心理	大学入学者選抜の基盤的・実践的な調査研究 ・ Computer Based Testing(CBT)等の新技術を活用した入学者選抜に関する調査研究 ・ 障害のある者等に配慮した入学者選抜に関する調査研究 ・ アドミッションスタッフの育成支援等に関する調査研究 ・ 大学で学ぶための基礎的学力の新たな評価測度の開発に関する調査研究 ・ 教育制度の一環としての大学入試制度・高大接続システムの調査研究

※1：部長 ※2：部門主任

(令和5年7月現在)

調査研究の種類

令和5年度に研究開発部の教員が行う調査研究には、次のようなものがあります。

●大学入学共通テストに関する調査研究

大学入学共通テストの改善方策等に関して調査研究を行い、出題内容や選抜方法に適切に反映させます。特に前記の研究課題について、計画的に調査研究を行うとともに、調査研究の成果も踏まえながら大学入学共通テストの改善を図ります。

●大学入学者選抜の基盤的・実践的な調査研究

大学の入学者選抜方法の改善に向けて、教育測定や高大接続等に係る基盤的研究とともに、前記の政策的・社会的課題等に対応した実践的な調査研究を行います。

研究成果の発信

研究開発部の教員による研究成果は、日本テスト学会誌、日本行動計量学会誌などの学会誌、「大学入試センター研究紀要」、全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会における研究発表論文等を収録して発行する「大学入試研究ジャーナル」などで見ることができます。

なお、「大学入試センター研究紀要」、「大学入試研究ジャーナル」の一部は、ホームページにも掲載しています。

● **大学入試センター研究紀要** (<https://www.dnc.ac.jp/research/kenkyukaihatsu/kiyou.html>)

● **大学入試研究ジャーナル** (<https://www.dnc.ac.jp/research/nyukenkyou/kankoubutsu/>)

外部資金による主な研究活動

大学入試センターの調査研究の中には、科学研究費助成事業などの外部資金が交付され、他の高等教育研究機関の研究者と協力しながら実施されている研究があります。

令和5年度に実施される研究には、主に次のような研究があります。

● 科学研究費助成事業

● 基盤研究A

「多様な受験者の高度テスト配慮を実現したCBT環境の開発と教育テスト実施改善の研究」 (令和3～7年度)

● 基盤研究B

「手書き文字認識を組み込んだ記述式自動採点システムの開発と改良」 (令和5～7年度)

● 基盤研究C

「受験者特性を考慮した多肢選択式非教科・科目型試験の妥当性に関する研究」 (令和5～7年度)

他15件

● JST 戦略的創造研究推進事業

● SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）

「誰もが知りたいもの、必要なものを自由に手に入れ触れられる社会」の創成に向けた、3Dモデル提供体制の開発と実装 (令和3～6年度)

入学者選抜研究に関する調査室

高大接続改革の中で、大学入試改革についてもさまざまな議論が進められてきています。入試について考える上ではさまざまな論点があり、入試に関わる専門的な研究の知見に基づく検討が求められます。大学入試センターには研究開発部が置かれており、大学入学者選抜に関わる研究は恒常的に積み重ねられてきていますが、昨今の喫緊の政策的研究課題等について、迅速かつ柔軟に対応していく体制を整備するため、平成25年度より本調査室を設置しました。

シンポジウム

大学入試センターでは、大学入試に係る研究成果について社会に発信するため、毎年、シンポジウムを開催しています。令和4年度は、下記のシンポジウムを開催しました。

テーマ：大学入学共通テストはどのように利用されているのか

開催日：令和4年11月5日（土）

開催方法：Zoom ウェビナーを使用したオンライン開催

参加者：約280名

趣旨：大学入学共通テストに関する各大学の考え方に着目することで、高大接続において大学入学共通テストをより良く活用するための議論を行いました。

詳細はホームページをご覧ください (<https://www.dnc.ac.jp/research/kenkyukaihatsu/symposium.html>)

全国大学入学者選抜研究連絡協議会

1 概要

全国大学入学者選抜研究連絡協議会（入研協）は、大学入学者選抜の改善に関する調査及び研究の推進に資することを目的とし、全国の国公立大学及び高等学校関係者等を参加対象として、入研協大会を毎年開催しています。入研協大会における講演会や研究会を通じ、関係者間の研究交流を一層推進し、我が国の大学入学者選抜の改善に寄与しています。

2 事業内容

- ① 大学間における研究協議のための全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会の開催
- ② 大会を通じた入学者選抜に係る共同研究
- ③ 上記活動に係る報告書等の編集「大学入試研究ジャーナル」および「大学入試研究の動向」

3 令和5年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会の日程

令和5年5月18日（木）～20日（土）

開催方法：Zoomを使用したオンライン開催

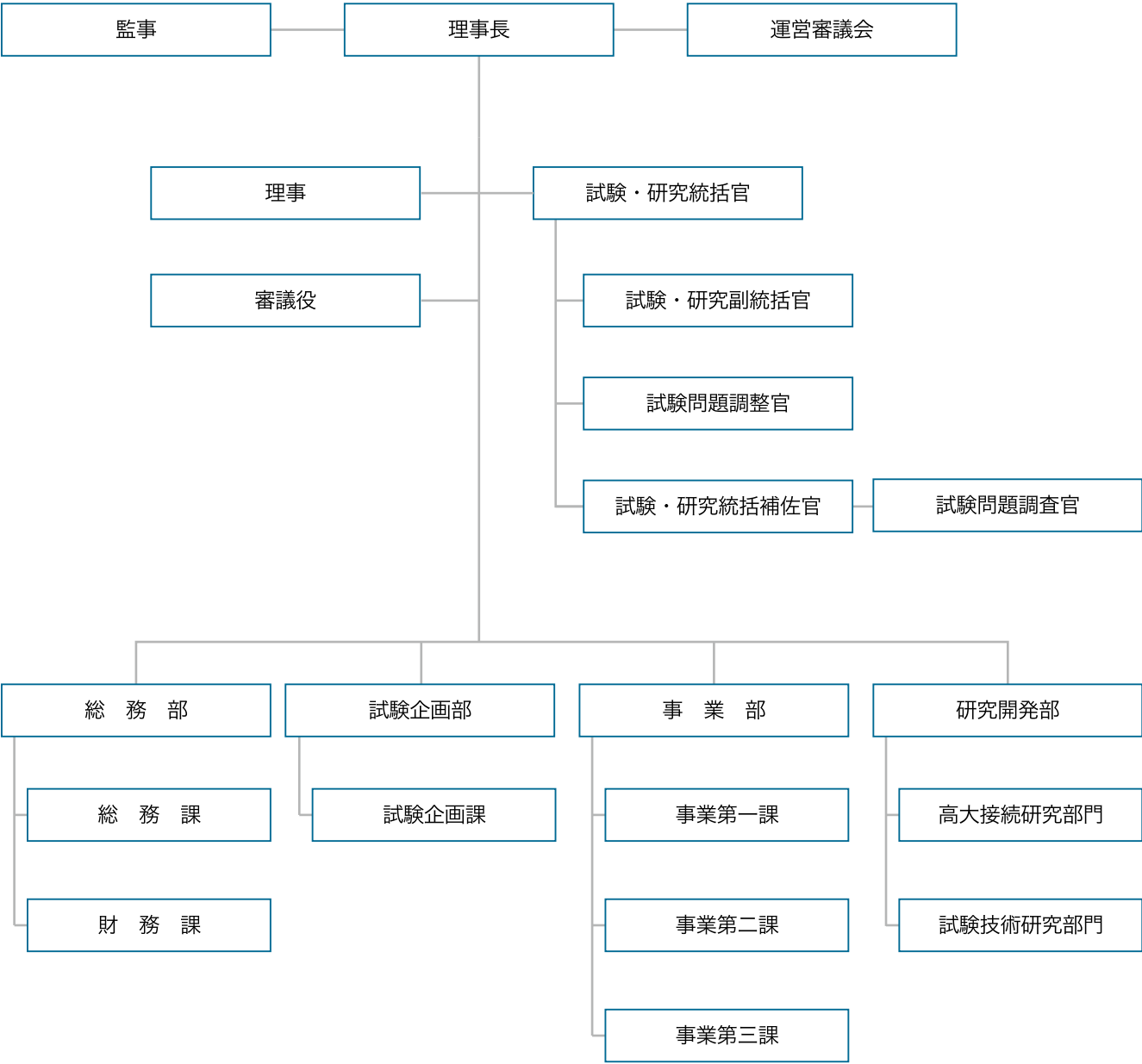
共催大学：北海道大学

アドミッションリーダー研修

大学入試センターでは、大学におけるアドミッションスタッフの育成支援に資するため、平成30年度よりアドミッションリーダー研修を開催しています。令和4年度は下記のとおり開催しました。

	テーマ	開催日	参加者数
第6回	アドミッションリーダーに求められる 知識と実践力	令和4年5月12日（木） 5月13日（金）	50名

独立行政法人 大学入試センター 組織図



役員等氏名	理事長	山口 宏樹	試験・研究統括官	山地 弘起
	理 事	西井 知紀	試験・研究副統括官	椎名 久美子
	監 事 (常 勤)	東 信彦		
	監 事 (非常勤)	大隈 暁子		

(令和 5 年 4 月 1 日現在)

各種委員会等

運営審議会

理事長の諮問に応じ、大学入試センターの事業計画その他重要事項について審議します。国公立大学関係者、学識経験者及び高等学校関係者等で組織されています。

大学入学共通テスト企画委員会

大学入学共通テストの企画立案に関して、以下の主な事項の基本方針の策定及びその他の重要事項について調査審議します。国公立大学関係者、学識経験者及び高等学校関係者等で組織されています。

- ・実施計画、出題教科・科目、出題範囲
- ・実施方法及び情報処理
- ・受験上の配慮
- ・問題作成

●実施方法部会

大学入学共通テストの実施方法及び情報処理に関し、基本方針案の策定、企画立案に関する事項を調査審議します。国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

●配慮事項部会

大学入学共通テストにおける障害等のある入学志願者に対する受験上の配慮に関し、基本方針案の策定、企画立案に関する事項を調査審議します。国公立大学の教員、特別支援学校関係者等で組織されています。

●問題作成部会

大学入学共通テストの試験問題の作成に関する基本方針案の策定及び試験問題の作成等を行います。国公立大学等の教員、学識経験者及び高等学校関係者で組織されています。

●教科・科目等別問題作成方針分科会

大学入学共通テストの試験問題の作成に関する各科目の基本方針案の策定と作問方針に照らした点検、難易度及び出題範囲に関する点検を行います。約190名の国公立大学等の教員、学識経験者及び高等学校関係者で組織され、出題教科・科目ごとに計24の分科会が置かれています。

●教科・科目等別問題作成分科会

大学入学共通テストの試験問題の作成を行う委員会で、7教科39科目（旧教育課程科目17科目を含む）の出題科目の試験問題を作成しています。約600名の国公立大学等の教員及び学識経験者で組織され、国語、地理歴史（地理、日本史、世界史、歴史総合）、公民（現代社会、倫理、政治・経済、公共）、数学（数学Ⅰ、数学Ⅱ）、簿記・会計、情報関係基礎、理科（物理、化学、生物、地学）、外国

語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語）、情報の出題科目の問題作成分科会と障害のある受験者のための特別問題作成分科会の計24の問題作成分科会が置かれています。

●問題点検第一部会

問題作成部会が作成した大学入学共通テストの試験問題について、構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合を行います。約160名の問題作成委員経験者である国公立大学等の教員及び学識経験者で組織され、出題教科・科目ごとに計20の点検分科会が置かれています。

●問題点検第二部会

問題作成部会が作成した大学入学共通テストの試験問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合を行います。国公立大学等の教員及び学識経験者で組織されています。

大学入学共通テスト問題評価・分析委員会

大学入学共通テストの試験問題の分析・評価を行います。国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

得点調整判定委員会

各年度ごとに大学入学共通テストの結果に関し、大学入学共通テストの状況を考慮するとともに、問題の難易差等を専門的に分析し、得点調整の要否を総合的に判定します。国公立大学関係者で組織されています。

●得点調整判定専門委員会

専門的な立場から大学入学共通テストの結果を分析・整理し、得点調整の要否の判定に必要な基礎資料を準備します。大学入試センターの教員及び学識経験者で組織されています。

全国大学入学者選抜研究連絡協議会企画委員会

国公立大学を通じた入学者選抜方法の改善に関する調査研究を推進するため、協議会大会等の企画実施に係る具体的事項の検討を行います。国公立大学の教員及び学識経験者で組織されています。

大学入試センターのあゆみ

● 共通第1次学力試験実施期間

年 月	経 緯
昭和51年 5月(1976年)	・ 共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として国立大学入試改善調査施設を東京大学に設置
昭和52年 5月(1977年)	・ 大学入試センターが設置され(国立学校設置法の改正)、共通第1次学力試験の準備を開始 ・ 管理・事業部として総務課、事業課を、研究部として情報処理、評価、追跡の各研究部門を設置 ・ 初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任
昭和53年 4月(1978年)	・ 研究部に試験方法研究部門、試験制度研究部門を新設 ・ 管理・事業部の1部2課を、管理部庶務課、会計課、事業部事業課、情報処理課の2部4課に組織改編
昭和54年 1月(1979年)	・ 第1回共通第1次学力試験を実施(1月13日、14日)
昭和57年 4月(1982年)	・ 第2代所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任
昭和57年 6月(1982年)	・ 企画調整官(教授副所長)を設置
昭和58年 3月(1983年)	・ 新庁舎が竣工
昭和60年 4月(1985年)	・ 第3代所長に梶天義久(前神戸大学長)が就任
昭和61年 4月(1986年)	・ 管理部に企画調査室を設置
昭和62年 5月(1987年)	・ 研究部を研究開発部に名称変更し、追跡研究部門と評価研究部門を評価・追跡研究部門に統合するとともに、進学適性研究部門を新設
昭和63年 4月(1988年)	・ 第4代所長に有江幹男(前北海道大学長)が就任 ・ 副所長(教授及び事務)を設置(企画調整官(教授副所長)を廃止) ・ 事業部事業課を試験実施課と問題作成課に分離(事業部3課体制) ・ 研究開発部に特別試験研究部門、試験問題研究部門(客員部門)を新設(7部門体制)
昭和63年 5月(1988年)	・ 国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置付けられるとともに、新たに大学情報提供業務が付加
昭和63年 10月(1988年)	・ キャプテンシステムを利用してハートシステム(大学進学案内)の運用を開始
平成元年 5月(1989年)	・ 事業部の試験実施課を事業第一課に、問題作成課を事業第二課に名称変更

● 大学入試センター試験以降

年 月	経 緯
平成2年 1月(1990年)	・ 第1回大学入試センター試験を実施(1月13日、14日)
平成2年 6月(1990年)	・ 管理部に進学情報課を設置(企画調査室を廃止)
平成4年 4月(1992年)	・ 第5代所長に高橋良平(前九州大学長)が就任
平成4年 6月(1992年)	・ 大学入試センター開設15周年記念行事を開催
平成8年 4月(1996年)	・ 第6代所長に廣重力(前北海道大学長)が就任
平成11年 4月(1999年)	・ 第7代所長に丸山工作(前千葉大学長)が就任 ・ 研究開発部に入試政策研究部門を新設(8部門体制)
平成12年 4月(2000年)	・ 研究開発部に問題設計基盤研究部門を新設(9部門体制)

●独立行政法人になってから

年 月	経 緯
第1期（平成13年～17年）	
平成13年 4月（2001年）	・独立行政法人大学入試センター設立 ・初代理事長に丸山工作（前大学入試センター所長）が就任 ・第1期中期目標・中期計画期間開始 ・管理部の進学情報課を情報課、事業部の情報処理課を事業第三課に名称変更 ・研究開発部を組織改編し、試験臨床研究部門、試験環境研究部門、試験作成支援研究部門、試験問題研究部門（客員研究部門）の4部門を設置 ・ハートシステムをインターネット利用に更新
平成14年 4月（2002年）	・管理部の庶務課を総務課に名称変更し、総務課に企画室を設置
平成15年 4月（2003年）	・適性試験企画調整官を設置
平成15年 8月（2003年）	・第1回法科大学院適性試験を実施（8月31日）
平成16年 1月（2004年）	・第2代理事長に荒川正昭（前新潟大学長）が就任
平成16年 4月（2004年）	・管理部に適性試験課、研究開発部に適性試験研究部門、事業第一課に試験企画室を設置
平成16年 7月（2004年）	・監査・評価室設置
平成17年 4月（2005年）	・管理部に情報システム開発室を設置
第2期（平成18年～22年）	
平成18年 4月（2006年）	・第2期中期目標・中期計画期間開始 ・管理部の会計課を財務課に名称変更 ・研究開発部を組織改編し、試験基盤設計研究部門、試験評価解析研究部門、試験問題研究部門（客員研究部門）の3部門を設置 ・情報統括責任者（CIO）の下に業務・システム最適化推進室を設置（情報システム開発室を廃止）
平成18年 5月（2006年）	・第1回全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を開催
平成19年 4月（2007年）	・第3代理事長に吉本高志（前東北大学長）が就任 ・管理部を総務企画部に名称変更し、総務企画部に業務・システム最適化推進室を移管
平成21年 4月（2009年）	・試験・研究副統括官を設置
平成21年 10月（2009年）	・大学入試センター入学者選抜共同研究機構（仮称）創設準備室を設置
平成22年 4月（2010年）	・大学入試センター入学者選抜研究機構を設置（大学入試センター入学者選抜共同研究機構（仮称）創設準備室を廃止）
平成22年 7月（2010年）	・法科大学院適性試験の終了に伴い、適性試験企画調整官及び適性試験課を廃止
平成23年 3月（2011年）	・ハートシステム廃止

第3期（平成23年～27年）

平成23年 4月（2011年）	・第3期中期目標・中期計画期間開始 ・総務企画部情報課、総務課企画室を廃止、総務課に主幹を設置
平成23年 5月（2011年）	・KICE（韓国教育課程評価院）と協定を締結
平成24年 3月（2012年）	・研究開発部試験問題研究部門廃止
平成25年 3月（2013年）	・大学入試センター入学者選抜研究機構を廃止
平成25年 4月（2013年）	・第4代理事長に山本廣基（元島根大学長、前熊本大学監事）が就任 ・入学者選抜研究に関する調査室を設置

第4期（平成28年～令和2年）

平成28年 4月（2016年）	・第4期中期目標・中期計画期間開始
平成28年 6月（2016年）	・新テスト実施企画本部（実施方法部門、問題作成・採点基準部門、実施体制検証部門、実施技術部門）を設置
平成29年 4月（2017年）	・新テスト実施企画本部を廃止し、新テスト実施企画部（実施方法第一グループ、実施方法第二グループ、英語四技能試験グループ、財務企画グループ、作問第一グループ、作問第二グループ）を設置 ・入試研究推進課を設置 ・審議役、企画調整役を設置 ・総務課に情報セキュリティ対策室を設置
平成30年 4月（2018年）	・新テスト実施企画部に情報システムグループを設置
平成30年 9月（2018年）	・試験・研究統括補佐官を設置
平成31年 4月（2019年）	・新テスト実施企画部にCBTグループを設置
令和2年 4月（2020年）	・新テスト実施企画部及び入試研究推進課を廃止し、試験企画部（試験企画課）を設置 ・総務企画部を総務部に名称変更
令和3年 1月（2021年）	・第1回大学入学共通テストを実施（1月16日、17日及び1月30日、31日） ・大学入学共通テスト（1月30日、31日）の追試験として特例追試験を実施（2月13日、14日）

第5期（令和3年～）

令和3年 4月（2021年）	・第5期中期目標・中期計画期間開始
令和3年 6月（2021年）	・研究開発部試験基盤設計研究部門と試験評価解析研究部門を高大接続研究部門と試験技術研究部門に名称変更
令和4年 4月（2022年）	・第5代理事長に山口宏樹（元埼玉大学長、前国立大学協会専務理事）が就任

大学入試センターデータ

● 役職員数

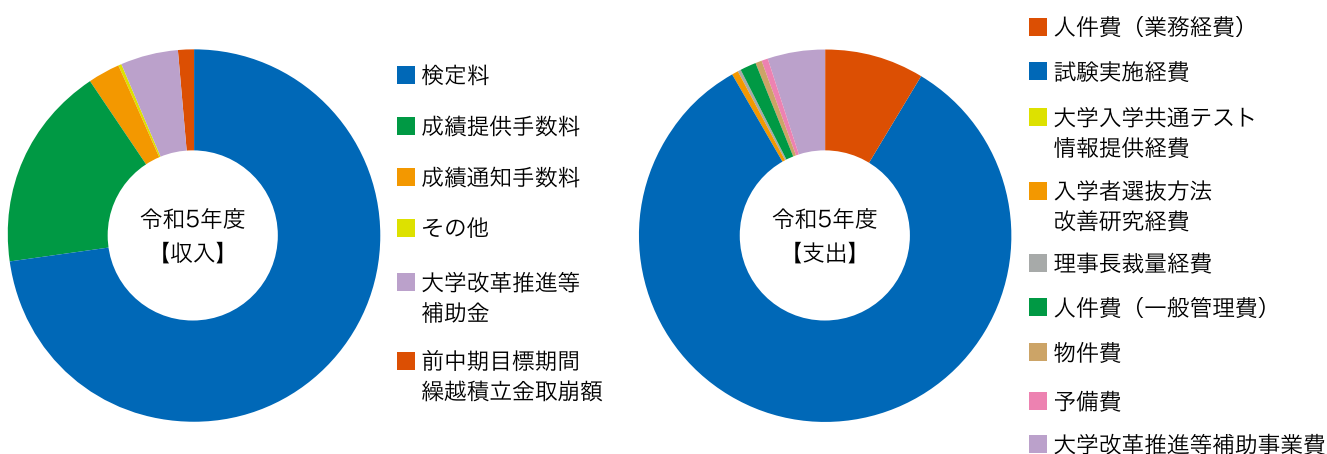
役員			試験・研究 統括官	試験・研究 副統括官	審議役	総務部・試験企画部・ 事業部	研究開発部	合計
理事長	理事	監事				事務職員・技術職員		
1	1	1 (1)	1	1	1	99 (15)	12	117 (15)(1)

(注 1) 〈 〉 は特定有期雇用で外数で示す

(令和 5 年 4 月 1 日現在)

(注 2) () は非常勤で外数で示す

● 予算（令和 5 年度）



収入	
検定料	8,779
成績提供手数料	2,138
成績通知手数料	335
その他	15
大学改革推進等補助金	597
前中期目標期間繰越積立金取崩額	156
合計	12,021

(単位：百万円)

支出	
業務経費	11,116
人件費	1,021
試験実施経費	9,987
大学入学共通テスト情報提供経費	7
入学者選抜方法改善研究経費	71
理事長裁量経費	30
一般管理費	262
人件費	196
物件費	66
予備費	45
大学改革推進等補助事業費	597
合計	12,021

(単位：百万円)

(注) 「(単位：百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

● 施設

施設名	土地	建物（延面積）
大学入試センター本館等	16,275㎡	15,035㎡

令和5年度大学入学共通テスト統計データ

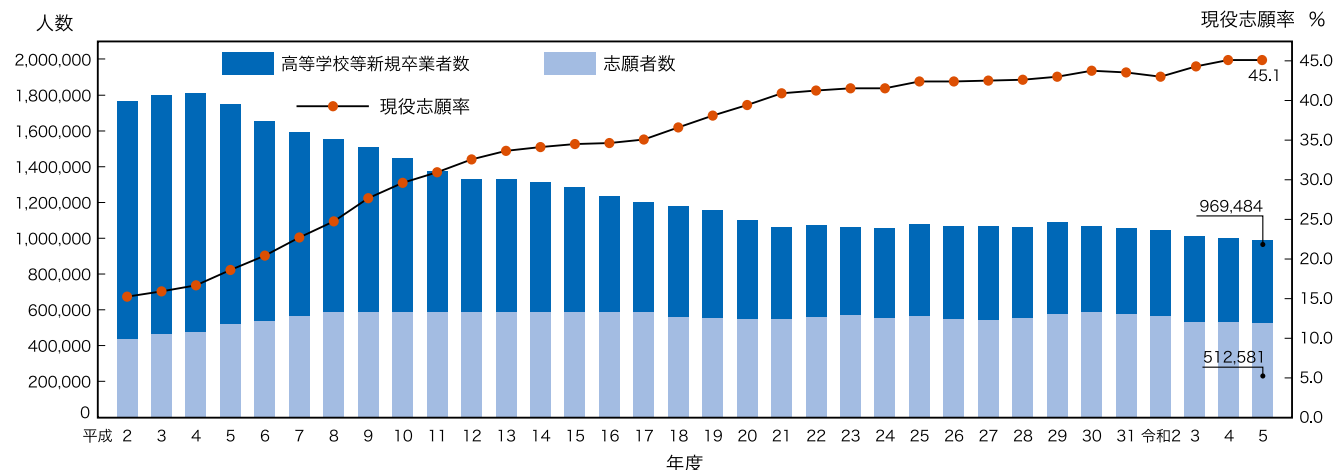
● 志願者数、受験者数及び受験率

() 内は前年度

志願者数	受験者数	受験率
512,581人 (530,367人)	474,051人 (488,383人)	92.48% (92.08%)

(注) 受験率：(受験者数／志願者数) × 100

● 志願者数及び現役志願率の推移



(注) 令和2年度までは大学入試センター試験の数値。

● 出願資格別志願者数

() 内は前年度

区分	志願者数	比率	対前年度増減
高等学校等卒業見込者	436,873人 (449,369人)	85.2% (84.7%)	－12,496人 －2.8%
高等学校等卒業生	71,642人 (76,785人)	14.0% (14.5%)	－5,143人 －6.7%
高等専門学校第3学年修了者	193人 (205人)	0.8% (0.8%)	－147人 －3.5%
外国の学校（12年の課程）修了者	367人 (360人)		
在外教育施設（高等課程）修了者	65人 (97人)		
専修学校高等課程修了者	57人 (54人)		
文部科学大臣の指定した者	56人 (55人)		
高等学校卒業程度認定試験合格者等	3,316人 (3,427人)	100.0% (100.0%)	－17,786人 －3.4%
大学の個別入学資格審査により認定を受けた者	12人 (15人)		
合 計	512,581人 (530,367人)	100.0% (100.0%)	－17,786人 －3.4%

(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

● 現役志願率

() 内は前年度

高等学校等卒業見込者数	高等学校等卒業見込者志願者数	現役志願率
969,484人 (996,425人)	436,873人 (449,369人)	45.1% (45.1%)

● 高等学校等卒業見込者・卒業者の学科別志願者数

() 内は前年度

区分	志願者数			
普通科	464,391人	91.3%	(480,795人	91.4%)
農業科	462人	0.1%	(461人	0.1%)
工業科	2,406人	0.5%	(2,418人	0.5%)
商業科	2,573人	0.5%	(2,651人	0.5%)
理数科	8,782人	1.7%	(8,915人	1.7%)
総合学科	10,664人	2.1%	(11,117人	2.1%)
その他の学科	19,237人	3.8%	(19,797人	3.8%)
合計	508,515人	100.0%	(526,154人	100.0%)

(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

大学入試センター試験及び大学入学共通テスト利用大学数の推移

試験年度	国立大学	公立大学	私立大学	計
平成21	82大学	74大学	487大学	643大学
平成22	82大学	75大学	494大学	651大学
平成23	82大学	79大学	504大学	665大学
平成24	82大学	79大学	513大学	674大学
平成25	82大学	81大学	520大学	683大学
平成26	82大学	82大学	521大学	685大学
平成27	82大学	84大学	523大学	689大学
平成28	82大学	84大学	527大学	693大学
平成29	82大学	86大学	526大学	694大学
平成30	82大学	89大学	526大学	697大学
平成31	82大学	90大学	531大学	703大学
令和2	82大学	91大学	533大学	706大学
令和3	82大学	91大学	533大学	706大学
令和4	82大学	93大学	533大学	708大学
令和5	82大学	94大学	535大学	711大学
令和6	82大学	95大学	527大学	704大学

(注) 令和6年度については、令和5年5月1日現在の予定数。

大学入学共通テスト利用専門職大学数の推移

試験年度	公立専門職大学	私立専門職大学	計
令和3	1専門職大学	4専門職大学	5専門職大学
令和4	2専門職大学	5専門職大学	7専門職大学
令和5	2専門職大学	6専門職大学	8専門職大学
令和6	2専門職大学	8専門職大学	10専門職大学

(注) 令和6年度については、令和5年5月1日現在の予定数。

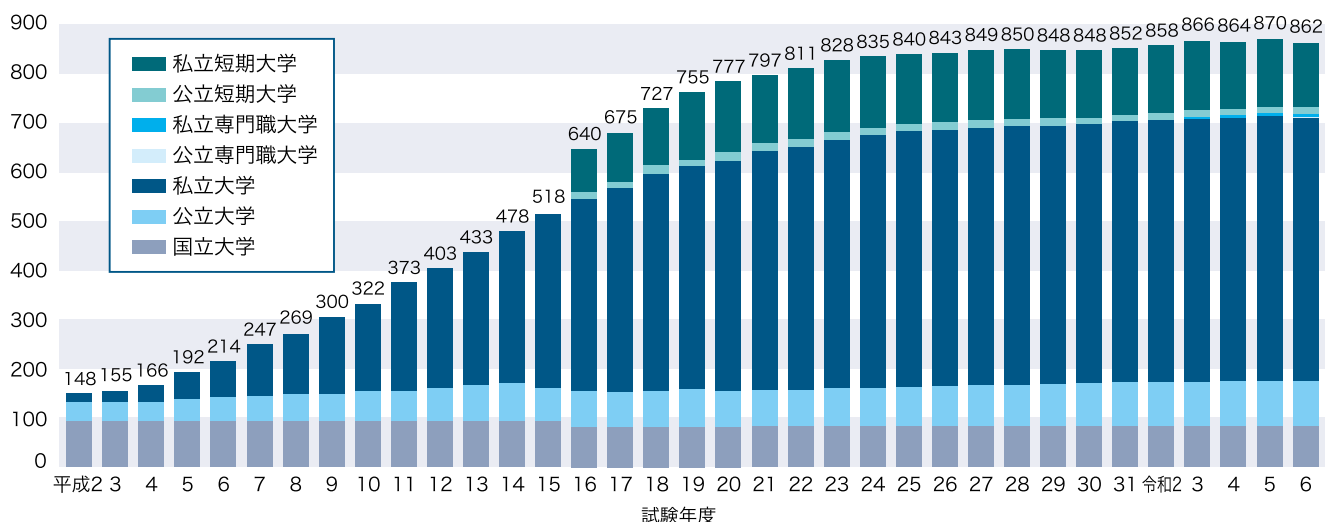
大学入試センター試験及び大学入学共通テスト利用短期大学数の推移

試験年度	公立短期大学	私立短期大学	計
平成21	15短期大学	139短期大学	154短期大学
平成22	15短期大学	145短期大学	160短期大学
平成23	15短期大学	148短期大学	163短期大学
平成24	16短期大学	145短期大学	161短期大学
平成25	15短期大学	142短期大学	157短期大学
平成26	16短期大学	142短期大学	158短期大学
平成27	16短期大学	144短期大学	160短期大学
平成28	15短期大学	142短期大学	157短期大学
平成29	15短期大学	139短期大学	154短期大学
平成30	14短期大学	137短期大学	151短期大学
平成31	13短期大学	136短期大学	149短期大学
令和2	13短期大学	139短期大学	152短期大学
令和3	13短期大学	142短期大学	155短期大学
令和4	12短期大学	137短期大学	148短期大学
令和5	12短期大学	139短期大学	151短期大学
令和6	13短期大学	135短期大学	148短期大学

(注) 令和6年度については、令和5年5月1日現在の予定数。

●大学入試センター試験及び大学入学共通テスト利用大学・専門職大学・短期大学数

大学・短期大学数



令和6年度大学入学共通テスト利用大学 (令和5年5月1日現在)

(注) 大学入学共通テストを利用する大学、専門職大学、短期大学によっては、学部・学科・専攻等により利用しない場合もあるので、各大学、専門職大学、短期大学の募集要項などで確認してください。

■は令和6年度新規利用大学 ■は令和6年度新規利用学部・学科がある大学

■ 北海道 【国 立】 旭川医科大学 小樽商科大学 帯広畜産大学 北見工業大学 北海道大学 北海道教育大学 室蘭工業大学 【公 立】 旭川市立大学 釧路公立大学 公立千歳科学技術大学 公立はこだて未来大学 札幌医科大学 札幌市立大学 名寄市立大学 【私 立】 育英館大学 札幌大学 札幌大谷大学 札幌学院大学 札幌国際大学 札幌保健医療大学 星槎道都大学 天使大学 日本医療大学 日本赤十字北海道看護大学 函館大学 藤女子大学 北翔大学 北星学園大学 北洋大学 北海学園大学 北海商科大学 北海道医療大学 北海道科学大学 北海道情報大学 北海道千歳リハビリテーション大学 北海道文教大学 酪農学園大学	八戸学院大学 八戸工業大学 弘前医療福祉大学 弘前学院大学 ■ 岩手県 【国 立】 岩手大学 【公 立】 岩手県立大学 【私 立】 岩手医科大学 富士大学 盛岡大学 ■ 宮城県 【国 立】 東北大学 宮城教育大学 【公 立】 宮城大学 【私 立】 石巻専修大学 尚絅学院大学 仙台大学 仙台白百合女子大学 東北医科薬科大学 東北学院大学 東北工業大学 東北生活文化大学 東北福祉大学 東北文化学園大学 宮城学院女子大学 ■ 秋田県 【国 立】 秋田大学 【公 立】 秋田県立大学 秋田公立美術大学 国際教養大学 【私 立】 秋田看護福祉大学 日本赤十字秋田看護大学 ノースアジア大学 ■ 山形県 【国 立】 山形大学 【公 立】 山形県立保健医療大学 山形県立米沢栄養大学	【私 立】 東北芸術工科大学 東北公益文科大学 東北文科大学 ■ 福島県 【国 立】 福島大学 【公 立】 会津大学 福島県立医科大学 【私 立】 医療創生大学 郡山女子大学 東日本国際大学 ■ 茨城県 【国 立】 茨城大学 筑波大学 筑波技術大学 【公 立】 茨城県立医療大学 【私 立】 茨城キリスト教大学 つくば国際大学 常磐大学 流通経済大学 ■ 栃木県 【国 立】 宇都宮大学 【私 立】 足利大学 宇都宮共和大学 国際医療福祉大学 作新学院大学 獨協医科大学 白鷗大学 文星芸術大学 ■ 群馬県 【国 立】 群馬大学 【公 立】 群馬県立県民健康科学大学 群馬県立女子大学 高崎経済大学 前橋工科大学 【私 立】 育英大学 関東学園大学	共愛学園前橋国際大学 桐生大学 群馬医療福祉大学 群馬パース大学 上武大学 高崎健康福祉大学 高崎商科大学 東京福祉大学 ■ 埼玉県 【国 立】 埼玉大学 【公 立】 埼玉県立大学 【私 立】 浦和大学 埼玉医科大学 埼玉学園大学 埼玉工業大学 十文字学園女子大学 城西大学 女子栄養大学 駿河台大学 聖学院大学 東京国際大学 東都大学 獨協大学 日本医療科学大学 日本工業大学 日本保健医療大学 日本薬科大学 人間総合科学大学 文教大学 平成国際大学 武蔵野学院大学 明海大学 ものづくり大学 ■ 千葉県 【国 立】 千葉大学 【公 立】 千葉県立保健医療大学 【私 立】 愛国学園大学 植草学園大学 江戸川大学 開智国際大学 川村学園女子大学 神田外語大学 敬愛大学 国際武道大学	秀明大学 淑徳大学 城西国際大学 聖徳大学 清和大学 千葉科学大学 千葉工業大学 千葉商科大学 中央学院大学 東京情報大学 麗澤大学 和洋女子大学 ■ 東京都 【国 立】 お茶の水女子大学 電気通信大学 東京大学 東京医科歯科大学 東京外国語大学 東京海洋大学 東京学芸大学 東京芸術大学 東京工業大学 東京農工大学 一橋大学 【公 立】 東京都立大学 【私 立】 青山学院大学 亜細亜大学 跡見学園女子大学 桜美林大学 大妻女子大学 嘉悦大学 学習院大学 北里大学 共立女子大学 杏林大学 国立音楽大学 工学院大学 國學院大學 国士舘大学 こども教育宝仙大学 駒澤大学 駒沢女子大学 実践女子大学 芝浦工業大学 順天堂大学 上智大学 昭和大学 昭和女子大学
---	---	--	---	---

昭和薬科大学
女子美術大学
白梅学園大学
白百合女子大学
杉野服飾大学
成蹊大学
成城大学
清泉女子大学
聖路加国際大学
専修大学
創価大学
大正大学
大東文化大学
高千穂大学
拓殖大学
多摩大学
玉川大学
多摩美術大学
中央大学
津田塾大学
帝京大学
帝京科学大学
帝京平成大学
デジタルハリウッド大学
東海大学
東京医科大学
東京医療学院大学
東京医療保健大学
東京音楽大学
東京家政大学
東京家政学院大学
東京経済大学
東京工科大学
東京工芸大学
東京歯科大学
東京純心大学
東京女子大学
東京女子体育大学
東京聖栄大学
東京成徳大学
東京造形大学
東京電機大学
東京都市大学
東京農業大学
東京富士大学
東京未来大学
東京薬科大学
東京理科大学
東邦大学
東洋大学
東洋学園大学
二松学舎大学
日本大学
日本医科大学
日本歯科大学
日本社会事業大学
日本獣医生命科学大学

日本女子大学
日本女子体育大学
日本赤十字看護大学
日本体育大学
日本文化大学
文化学園大学
文京学院大学
法政大学
星薬科大学
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野音楽大学
武蔵野美術大学
明治大学
明治学院大学
明治薬科大学
明星大学
目白大学
ヤマザキ動物看護大学
立教大学
立正大学
ルーテル学院大学
和光大学
早稲田大学

■ 神奈川県

【国 立】
横浜国立大学
【公 立】
神奈川県立保健福祉大学
川崎市立看護大学
横浜市立大学
【私 立】

麻布大学
神奈川大学
神奈川工科大学
神奈川歯科大学
鎌倉女子大学
関東学院大学
相模女子大学
産業能率大学
松蔭大学
湘南医療大学
湘南工科大学
昭和音楽大学
鶴見大学
田園調布学園大学
桐蔭横浜大学
東洋英和女学院大学
フェリス学院大学
横浜商科大学
横浜創英大学
横浜美術大学
横浜薬科大学

■ 新潟県

【国 立】
上越教育大学
長岡技術科学大学
新潟大学
【公 立】
三条市立大学
長岡造形大学
新潟県立大学
新潟県立看護大学
【私 立】
敬和学園大学
長岡大学
長岡崇徳大学
新潟医療福祉大学
新潟経営大学
新潟工科大学
新潟国際情報大学
新潟産業大学
新潟食料農業大学
新潟青陵大学
新潟薬科大学
新潟リハビリテーション大学

■ 富山県

【国 立】
富山大学
【公 立】
富山県立大学
【私 立】
高岡法科大学
富山国際大学

■ 石川県

【国 立】
金沢大学
【公 立】
石川県立大学
石川県立看護大学
金沢美術工芸大学
公立小松大学
【私 立】
金沢学院大学
金沢工業大学
金沢星稜大学
金城大学
北陸大学
北陸学院大学

■ 福井県

【国 立】
福井大学
【公 立】
敦賀市立看護大学
福井県立大学
【私 立】
仁愛大学

福井医療大学
福井工業大学

■ 山梨県

【国 立】
山梨大学
【公 立】
都留文科大学
山梨県立大学
【私 立】
健康科学大学
山梨英和大学
山梨学院大学

■ 長野県

【国 立】
信州大学
【公 立】
公立諏訪東京理科大学
長野大学
長野県看護大学
長野県立大学
【私 立】
佐久大学
清泉女学院大学
長野保健医療大学
松本大学
松本歯科大学

■ 岐阜県

【国 立】
岐阜大学
【公 立】
岐阜県立看護大学
岐阜薬科大学
【私 立】
朝日大学
岐阜医療科学大学
岐阜協立大学
岐阜女子大学
岐阜聖徳学園大学
岐阜保健大学
中京学院大学
中部学院大学
東海学院大学

■ 静岡県

【国 立】
静岡大学
浜松医科大学
【公 立】
静岡県立大学
静岡文化芸術大学
【私 立】
静岡英和学院大学
静岡産業大学
静岡福祉大学

静岡理工科大学
聖隷クリストファー大学
常葉大学
浜松学院大学

■ 愛知県

【国 立】
愛知教育大学
豊橋技術科学大学
名古屋大学
名古屋工業大学
【公 立】
愛知県立大学
愛知県立芸術大学
名古屋市立大学
【私 立】
愛知大学
愛知医科大学
愛知学院大学
愛知学泉大学
愛知工科大学
愛知工業大学
愛知産業大学
愛知淑徳大学
愛知東邦大学
愛知文教大学
愛知みずほ大学
一宮研伸大学
桜花学園大学
岡崎女子大学
金城学院大学
至学館大学
修文大学
椋山女学園大学
星城大学
大同大学
中京大学
中部大学
東海学園大学
同朋大学
豊田工業大学
豊橋創造大学
名古屋音楽大学
名古屋外国語大学
名古屋学院大学
名古屋学芸大学
名古屋経済大学
名古屋芸術大学
名古屋産業大学
名古屋商科大学
名古屋女子大学
名古屋造形大学
名古屋文理大学
名古屋柳城女子大学
南山大学
日本赤十字豊田看護大学
日本福祉大学

人間環境大学
藤田医科大学
名城大学
■ 三重県
【国 立】
三重大学
【公 立】
三重県立看護大学
【私 立】
皇學館大学
鈴鹿大学
鈴鹿医療科学大学
四日市大学
四日市看護医療大学
■ 滋賀県
【国 立】
滋賀大学
滋賀医科大学
【公 立】
滋賀県立大学
【私 立】
成安造形大学
聖泉大学
長浜バイオ大学
びわこ学院大学
びわこ成蹊スポーツ大学
■ 京都府
【国 立】
京都大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
【公 立】
京都市立芸術大学
京都府立大学
京都府立医科大学
福知山公立大学
【私 立】
大谷大学
京都外国語大学
京都華頂大学
京都看護大学
京都芸術大学
京都光華女子大学
京都産業大学
京都女子大学
京都精華大学
京都先端科学大学
京都橘大学
京都ノートルダム女子大学
京都美術工芸大学
京都薬科大学
嵯峨美術大学
種智院大学
同志社大学

同志社女子大学
花園大学
佛教大学
平安女学院大学
明治国際医療大学
立命館大学
龍谷大学
■ 大阪府
【国 立】
大阪大学
大阪教育大学
【公 立】
大阪公立大学
【私 立】
藍野大学
追手門学院大学
大阪医科薬科大学
大阪大谷大学
大阪学院大学
大阪河崎リハビリテーション大学
大阪経済大学
大阪経済法科大学
大阪芸術大学
大阪工業大学
大阪産業大学
大阪歯科大学
大阪商業大学
大阪女学院大学
大阪信愛学院大学
大阪成蹊大学
大阪総合保育大学
大阪電気通信大学
大阪人間科学大学
大阪保健医療大学
関西大学
関西医科大学
関西医療大学
関西外国語大学
関西福祉科学大学
近畿大学
滋慶医療科学大学
四條畷学園大学
四天王寺大学
摂南大学
千里金蘭大学
相愛大学
太成学院大学
宝塚大学
帝塚山学院大学
梅花女子大学
羽衣国際大学
阪南大学
東大阪大学
桃山学院大学
桃山学院教育大学
森ノ宮医療大学

大和大学
■ 兵庫県
【国 立】
神戸大学
兵庫教育大学
【公 立】
神戸市外国語大学
神戸市看護大学
兵庫県立大学
【私 立】
大手前大学
関西看護医療大学
関西国際大学
関西福祉大学
関西学院大学
甲南大学
甲南女子大学
神戸学院大学
神戸芸術工科大学
神戸国際大学
神戸松蔭女子学院大学
神戸女学院大学
神戸女子大学
神戸親和大学
神戸常盤大学
神戸薬科大学
宝塚医療大学
姫路大学
姫路獨協大学
兵庫大学
兵庫医科大学
武庫川女子大学
流通科学大学
■ 奈良県
【国 立】
奈良教育大学
奈良女子大学
【公 立】
奈良県立大学
奈良県立医科大学
【私 立】
畿央大学
帝塚山大学
天理大学
奈良大学
奈良学園大学
■ 和歌山県
【国 立】
和歌山大学
【公 立】
和歌山県立医科大学
【私 立】
和歌山信愛大学

■ 鳥取県
【国 立】
鳥取大学
【公 立】
公立鳥取環境大学
【私 立】
鳥取看護大学
■ 島根県
【国 立】
島根大学
【公 立】
島根県立大学
■ 岡山県
【国 立】
岡山大学
【公 立】
岡山県立大学
新見公立大学
【私 立】
岡山商科大学
岡山理科大学
環太平洋大学
吉備国際大学
くらしき作陽大学
山陽学園大学
就実大学
中国学園大学
ノートルダム清心女子大学
美作大学
■ 広島県
【国 立】
広島大学
【公 立】
鞆啓大学
尾道市立大学
県立広島大学
広島市立大学
福山市立大学
【私 立】
日本赤十字広島看護大学
比治山大学
広島経済大学
広島工業大学
広島国際大学
広島修道大学
広島女学院大学
広島都市学園大学
広島文化学園大学
広島文教大学
福山大学
福山平成大学
安田女子大学

■ 山口県
【国 立】
山口大学
【公 立】
山陽小野田市立山口東京理科大学
下関市立大学
周南公立大学
山口県立大学
【私 立】
宇部フロンティア大学
至誠館大学
東亜大学
梅光学院大学
山口学芸大学
■ 徳島県
【国 立】
徳島大学
鳴門教育大学
【私 立】
四国大学
徳島文理大学
■ 香川県
【国 立】
香川大学
【公 立】
香川県立保健医療大学
【私 立】
四国学院大学
高松大学
■ 愛媛県
【国 立】
愛媛大学
【公 立】
愛媛県立医療技術大学
【私 立】
聖カタリナ大学
松山大学
松山東雲女子大学
■ 高知県
【国 立】
高知大学
【公 立】
高知県立大学
高知工科大学
【私 立】
高知学園大学

■ 福岡県
【国 立】
九州大学
九州工業大学
福岡教育大学
【公 立】
北九州市立大学
九州歯科大学
福岡県立大学
福岡女子大学
【私 立】
九州栄養福祉大学
九州共立大学
九州国際大学
九州産業大学
九州情報大学
九州女子大学
久留米大学
久留米工業大学
産業医科大学
純真学園大学
西南学院大学
西南学院大学

聖マリア学院大学
第一薬科大学
筑紫女学園大学
中村学園大学
西日本工業大学
日本経済大学
日本赤十字九州国際看護大学
福岡大学
福岡看護大学
福岡工業大学
福岡国際医療福祉大学
福岡歯科大学
福岡女学院大学
福岡女学院看護大学
令和健康科学大学

■ 佐賀県
【国 立】
佐賀大学
【私 立】
西九州大学

■ 長崎県
【国 立】
長崎大学
【公 立】
長崎県立大学
【私 立】
活水女子大学
鎮西学院大学
長崎外国語大学
長崎国際大学
長崎純心大学
長崎総合科学大学

■ 熊本県
【国 立】
熊本大学
【公 立】
熊本県立大学
【私 立】
九州看護福祉大学
九州ルーテル学院大学
熊本学園大学
熊本保健科学大学

尚綱大学
崇城大学
■ 大分県
【国 立】
大分大学
【公 立】
大分県立看護科学大学
【私 立】
日本文理大学
別府大学
立命館アジア太平洋大学

■ 宮崎県
【国 立】
宮崎大学
【公 立】
宮崎県立看護大学
宮崎公立大学
【私 立】
九州保健福祉大学
南九州大学
宮崎国際大学

宮崎産業経営大学
■ 鹿児島県
【国 立】
鹿児島大学
鹿屋体育大学
【私 立】
鹿児島国際大学
鹿児島純心大学
志学館大学
第一工科大学
■ 沖縄県
【国 立】
琉球大学
【公 立】
沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学
名城大学
【私 立】
沖縄大学

令和6年度大学入学共通テスト利用専門職大学 (令和5年5月1日現在)

■ 山形県
【私 立】
電動モビリティシステム専門職大学 ■

■ 東京都
【私 立】
東京情報デザイン専門職大学 ■

■ 石川県
【私 立】
かなざわ食マネジメント専門職大学

■ 兵庫県
【公 立】
芸術文化観光専門職大学

■ 岡山県
【私 立】
岡山医療専門職大学

■ 茨城県
【私 立】
アール医療専門職大学 ■

■ 新潟県
【私 立】
開志専門職大学

■ 静岡県
【公 立】
静岡県立農林環境専門職大学

■ 和歌山県
【私 立】
和歌山リハビリテーション専門職大学

■ 高知県
【私 立】
高知リハビリテーション専門職大学

令和6年度大学入学共通テスト利用短期大学 (令和5年5月1日現在)

■ 北海道
【公 立】
旭川市立大学短期大学部
【私 立】
帯広大谷短期大学
國學院大學北海道短期大学部
札幌大谷大学短期大学部
札幌国際大学短期大学部
北翔大学短期大学部
北星学園大学短期大学部
北海道武蔵女子短期大学

■ 青森県
【私 立】
青森中央短期大学
八戸学院大学短期大学部
弘前医療福祉大学短期大学部

■ 岩手県
【公 立】
岩手県立大学宮古短期大学部
岩手県立大学盛岡短期大学部

■ 宮城県
【私 立】
仙台赤門短期大学
仙台青葉学院短期大学
東北生活文化大学短期大学部

■ 秋田県
【私 立】
秋田栄養短期大学
日本赤十字秋田短期大学

■ 山形県
【公 立】
山形県立米沢女子短期大学
【私 立】
東北文教大学短期大学部

■ 福島県
【公 立】
会津大学短期大学部
【私 立】
いわき短期大学
郡山女子大学短期大学部
桜の聖母短期大学

■ 茨城県
【私 立】
常磐短期大学

■ 栃木県
【私 立】
宇都宮短期大学
國學院大學栃木短期大学
■ 群馬県
【私 立】
群馬医療福祉大学短期大学部
高崎商科大学短期大学部
新島学園短期大学

■ 埼玉県
【私 立】
城西短期大学
武蔵野短期大学

■ 千葉県
【私 立】
聖徳大学短期大学部

■ 東京都
【私 立】
愛国学園短期大学
大妻女子大学短期大学部
共立女子短期大学
駒沢女子短期大学
女子栄養大学短期大学部
女子美術大学短期大学部
白梅学園短期大学
帝京大学短期大学
帝京短期大学
東京家政大学短期大学部
東京成徳短期大学

東京立正短期大学
日本大学短期大学部
目白大学短期大学部
山野美容芸術短期大学

■ 神奈川県

【私立】

鎌倉女子大学短期大学部
相模女子大学短期大学部
昭和音楽大学短期大学部

■ 新潟県

【私立】

新潟青陵大学短期大学部
明倫短期大学

■ 富山県

【私立】

富山短期大学
富山福祉短期大学

■ 石川県

【私立】

金沢学院短期大学
金沢星稜大学女子短期大学部
金城大学短期大学部

■ 福井県

【私立】

仁愛女子短期大学

■ 山梨県

【公立】

大月短期大学

■ 長野県

【私立】

佐久大学信州短期大学部
清泉女学院短期大学 ■
松本大学松商短期大学部

■ 岐阜県

【公立】

岐阜市立女子短期大学

【私立】

岐阜聖徳学園大学短期大学部
中京学院大学短期大学部 ■
中部学院大学短期大学部
東海学院大学短期大学部

■ 静岡県

【公立】

静岡県立大学短期大学部

【私立】

静岡英和学院大学短期大学部
常葉大学短期大学部

■ 愛知県

【私立】

愛知医療学院短期大学
愛知学院大学短期大学部
愛知学泉短期大学
愛知工科大学自動車短期大学
愛知大学短期大学部
愛知文教女子短期大学
愛知みずほ短期大学
岡崎女子短期大学
修文大学短期大学部
豊橋創造大学短期大学部
名古屋経営短期大学
名古屋女子大学短期大学部
名古屋短期大学
名古屋文理大学短期大学部
名古屋柳城短期大学

■ 三重県

【公立】

三重短期大学

【私立】

鈴鹿大学短期大学部

■ 滋賀県

【私立】

滋賀短期大学

びわこ学院大学短期大学部

■ 京都府

【私立】

華頂短期大学
京都光華女子大学短期大学部
嵯峨美術短期大学
龍谷大学短期大学部

■ 大阪府

【私立】

大阪学院大学短期大学部
大阪芸術大学短期大学部
大阪女学院短期大学
大阪成蹊短期大学
関西外国語大学短期大学部
関西女子短期大学
近畿大学短期大学部
四天王寺大学短期大学部

■ 兵庫県

【私立】

大手前短期大学
神戸女子短期大学
豊岡短期大学
姫路日ノ本短期大学
武庫川女子大学短期大学部

■ 和歌山県

【私立】

和歌山信愛女子短期大学

■ 島根県

【公立】

島根県立大学短期大学部

■ 岡山県

【公立】

倉敷市立短期大学

【私立】

作陽短期大学
山陽学園短期大学

就実短期大学

中国短期大学

美作大学短期大学部

■ 広島県

【私立】

山陽女子短期大学
比治山大学短期大学部
広島文化学園短期大学
安田女子短期大学

■ 山口県

【私立】

山口芸術短期大学

■ 徳島県

【私立】

四国大学短期大学部
徳島文理大学短期大学部

■ 香川県

【私立】

高松短期大学

■ 愛媛県

【私立】

今治明德短期大学
聖カトリナ大学短期大学部
松山東雲短期大学

■ 福岡県

【私立】

九州女子短期大学
西南女学院大学短期大学部
中村学園大学短期大学部
東筑紫短期大学
福岡工業大学短期大学部
福岡女学院大学短期大学部
福岡女子短期大学

■ 佐賀県

【私立】

九州龍谷短期大学
佐賀女子短期大学
西九州大学短期大学部

■ 長崎県

【私立】

長崎女子短期大学
長崎短期大学

■ 熊本県

【私立】

尚絅大学短期大学部

■ 大分県

【公立】

大分県立芸術文化短期大学

【私立】

大分短期大学
別府大学短期大学部
別府溝部学園短期大学

■ 宮崎県

【私立】

南九州短期大学
宮崎学園短期大学

■ 鹿児島県

【公立】

鹿児島県立短期大学

【私立】

鹿児島純心女子短期大学
鹿児島女子短期大学

所在地



独立行政法人大学入試センター

〒153-8501 東京都目黒区駒場 2-19-23

☎ 03-3468-3311 (代表)

ホームページアドレス <https://www.dnc.ac.jp/>

🐦 @DNC_Japan



令和5（2023）年7月発行